

第3章．日本の直接投資は東アジアとの貿易関係を深化させたか

前章では、東アジアにおいて垂直統合が進展している状況を、各種貿易指標により明らかにした。本章では、垂直統合の進展を促したと考えられる直接投資について考察する。

本章の目的は、日本の直接投資効果の検証である。直接投資は、一般的に、被投資国に対し技術移転をもたらし、被投資国の産業を高度化させる結果、被投資国からの輸出を増加させ、日本と2国間で貿易関係が深化する効果が期待される。実際に、それらの効果が生じているかを、グラビティ・モデルおよび貿易結合度指数によって検証を行った。

第1節 グラビティ・モデルによる2国間貿易の検証

2国間貿易に対する直接投資の効果を検証するために、グラビティ・モデルに直接投資変数を入れて推計した¹⁵(図表3-1)。直接投資係数がプラスであれば、直接投資は2国間貿易を増加させる効果を有する。図表3-1は、グラビティ・モデルによる推計結果を示している。

(図表3-1) 日本の2国間貿易の要因(グラビティ・モデルによる分析)

	ケース1	ケース2
相手国GDP	0.243 (5.877)	0.209 (1.685)
相手国への直接投資ストック	0.249 (8,760)	0.279 (3.142)
二国間距離	-0.761 (-10.65)	-0.732 (-3.481)
修正済み決定係数	0.628	0.609

(出所) IMF、IFS、UNCTAD などにより推計

(注) ・推計データは、1996～2003年の貿易相手国別パネルデータ

・ケース1は単純な最小二乗法、ケース2は変動効果モデルによるパネル推計

・推計係数の括弧内はt値である

¹⁵ 途上国間の直接投資データは不備が多いため、日本のみ推計した。グラビティ・モデルの詳細は、付注5参照。

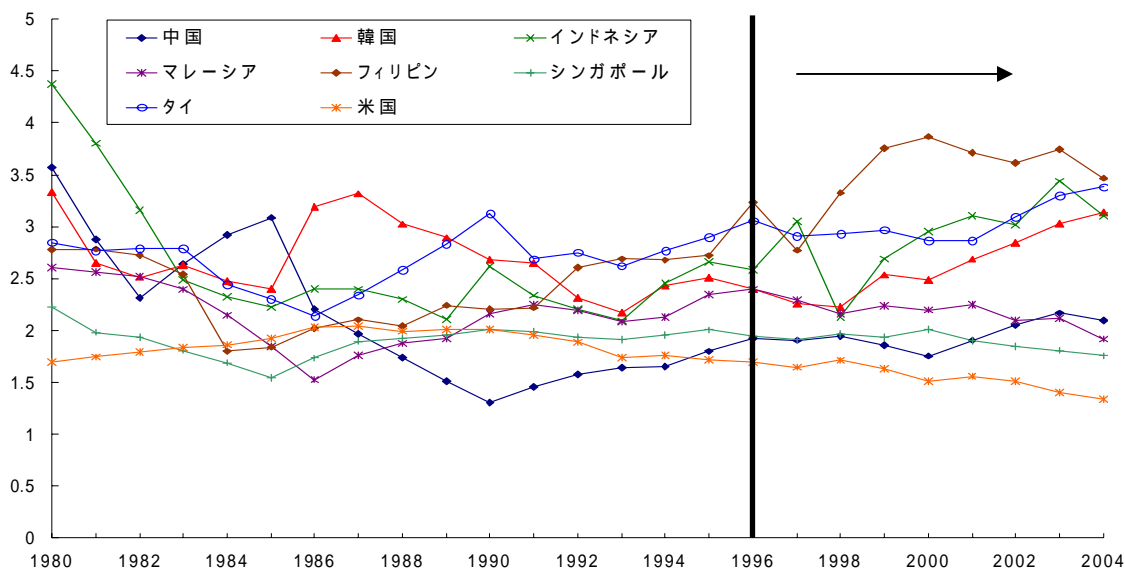
推計結果では、ケース1、ケース2ともに直接投資係数は0.25半ばで、有意に正の値をとった。従って、直接投資は2国間貿易を増加させる効果を有することが、実証的に証明された。

第2節 日本の貿易結合度指数¹⁶による検証

前節では、直接投資は、2国間貿易を増加させることが判明した。本節は、直接投資の継続的な流入が、2国間の貿易関係を深化させるかどうかを、日本の貿易結合度指数を使用して検証した。グラビティ・モデルの計測期間が1996年～2003年のため、当該期間において、日本の貿易結合度指数が上昇しておれば、2国間の貿易関係は深化していると思われる。但し、貿易結合度指数は、貿易規模以外の構造上の要因を含んだ水準を示す。つまり、貿易結合度指数の変動は、直接投資の技術移転効果による比較優位構造のマッチングの他に、生産の垂直統合、輸送費等の2国間貿易費用（地理的な近接性、運輸技術進歩、インフラの整備など）を反映した諸要因により影響される点に留意が必要である。

日本の貿易結合度指数の動向を示した結果が、図表3-2および図表3-3である。

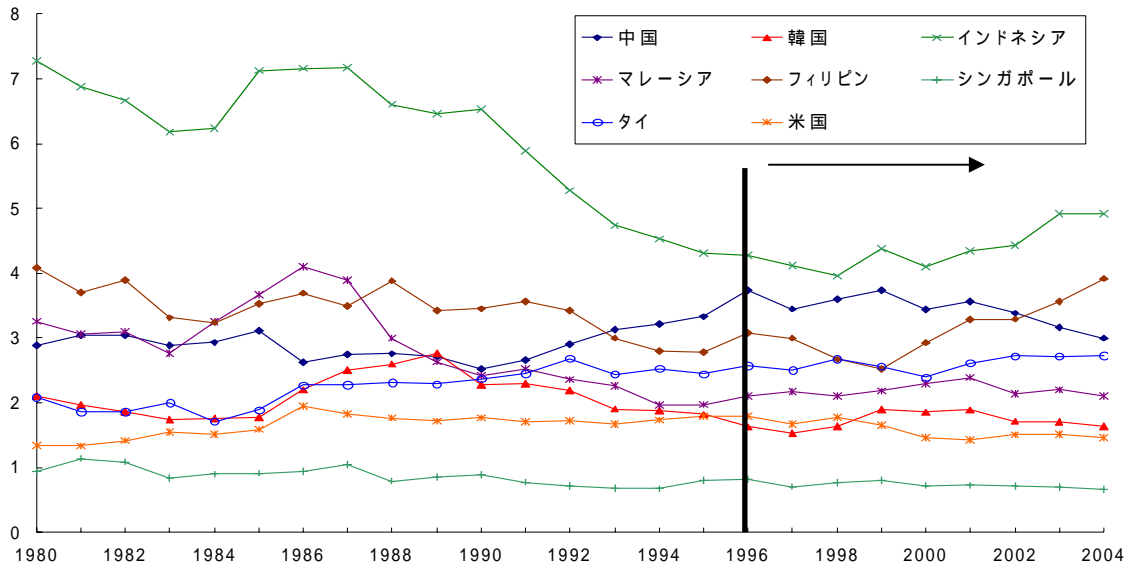
(図表3-2) 日本の輸出結合度指数



(出所) 財務省貿易統計など

¹⁶ この指数は、相手国との貿易上のつながりの強さを見る際に適している。輸出結合度・輸入結合度の数字は、1が標準となっている。1より大きいと、相手国とは標準以上に結びつきが強いことを意味している。なお、結合度指数は、相対的な尺度であり、2国間の貿易の絶対額が増加していても、相手国が他国との貿易を増加させていれば、低下することがある。詳細は、付注6参照。

(図表 3 - 3) 日本の輸入結合度指数



(出所) 財務省貿易統計など

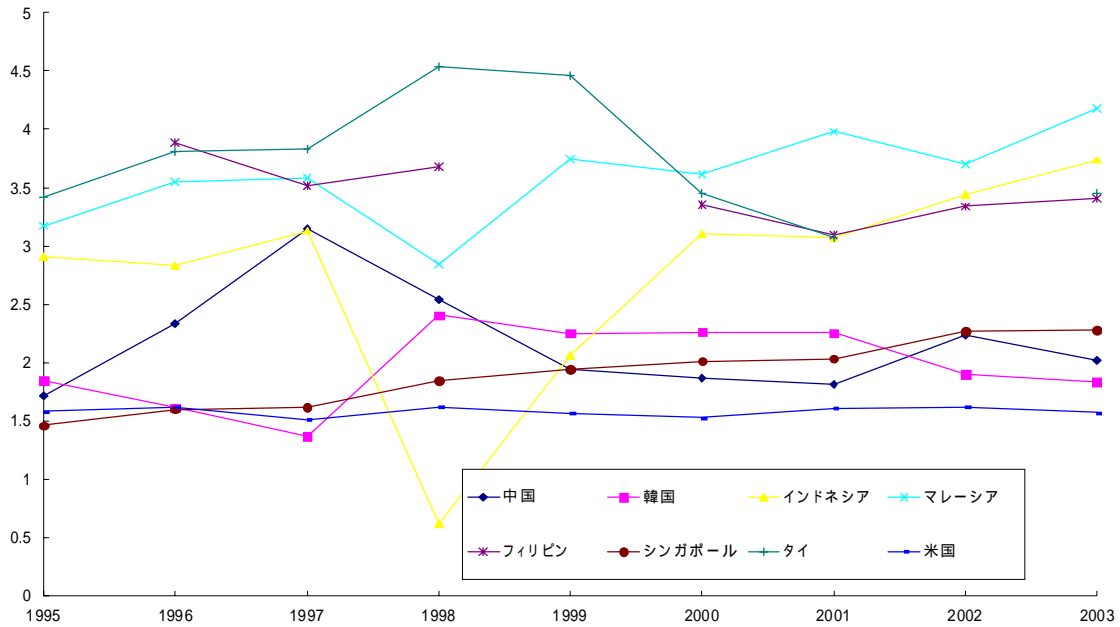
東アジア諸国に限定して日本の輸出・輸入結合度を観察すると、1996年以降、日本の輸出結合度が低下した国は、シンガポールとマレーシアのみであるが、指数はそれほど低下していない。その他の国は全て増加していることから、日本と東アジア諸国の貿易関係は深化していると思われる。輸入結合度において上昇した国は、インドネシア、フィリピン、韓国のみであり、その他の東アジア諸国は低下している。貿易結合度指数は、東アジア諸国の世界輸出動向に影響を受けるため、近年の東アジア諸国の成長による貿易量の増加が、日本の輸入結合度を低下させたと思われる。

日本の輸出結合度の結果を見ると、東アジアとの貿易関係が深化していると思われる。但し、貿易結合度指数は、直接投資の技術移転効果による比較優位構造のマッチング以外の要因も含んでいるため、異なる角度からの検証も必要である。

そこで前章の産業内貿易指数と同様に、財別に貿易結合度指数を算出し、検証を進めた。品目は、車両および車両部品、電気機械、繊維の3品目である(図表3-4から図表3-6)。その背景は、日本からの直接投資が、ある一定の産業に投資、品目によっては結合度が異なると考えられるためである。

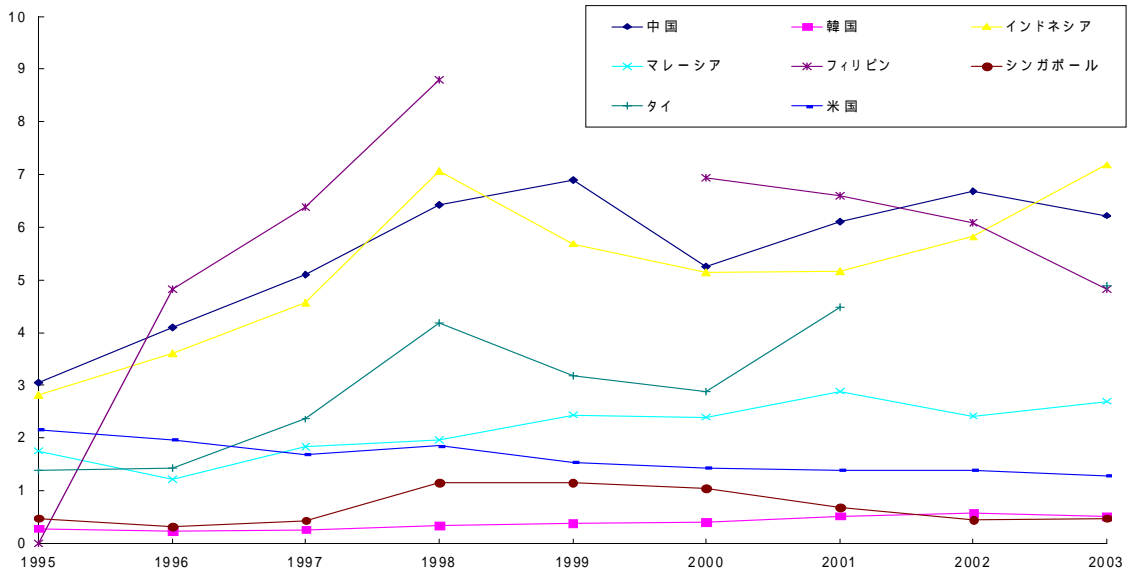
(図表 3 - 4) 車両・車両部品の輸出・輸入結合度の動向

(輸出結合度)



(出所) 財務省貿易統計など

(輸入結合度)



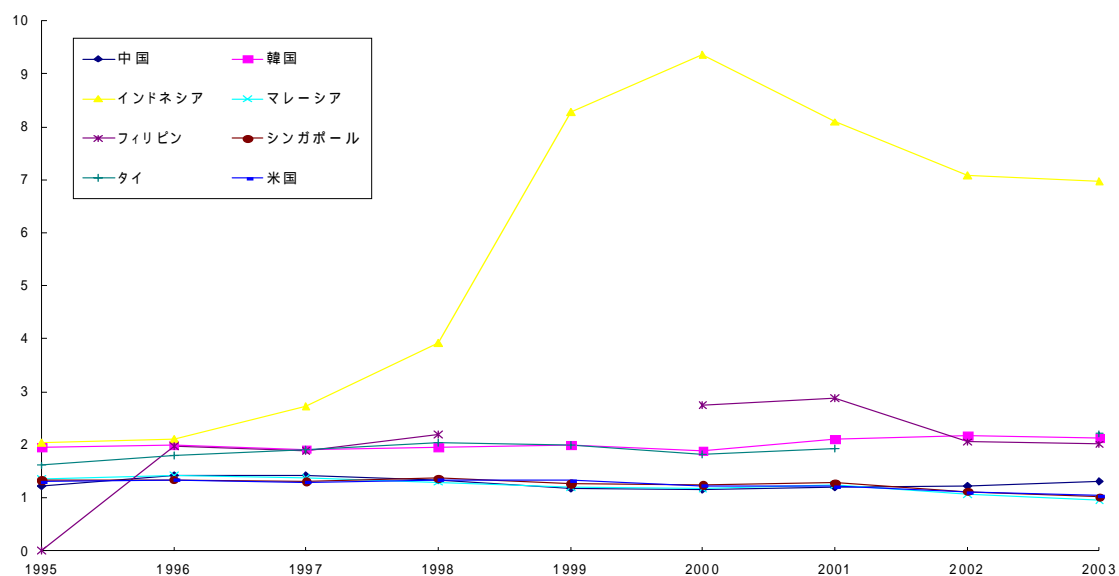
(出所) 財務省貿易統計など

日本の財全体の貿易結合度と車両・車両部品を比較すると、輸出結合度でマレーシア、輸入結合度でタイ・フィリピンが増加している。マレーシアに関しては、日本の自動車産

業の直接投資により、現地生産を行っており、部品・中間財を輸出していることが影響していると思われる。タイ・フィリピンに関しては、直接投資以外の要因で高くなっていると思われる。車両・車両部品の分類は、自動車、2輪車、自転車、さらにベビーバギー等と多岐に亘るため、日本が自転車などの労働集約的な車両を、もっぱらこれらの国から輸入していることが、結合度の強さにつながっているのであろう。よって、マレーシアとは、貿易関係の深化が生じていると考えられる。

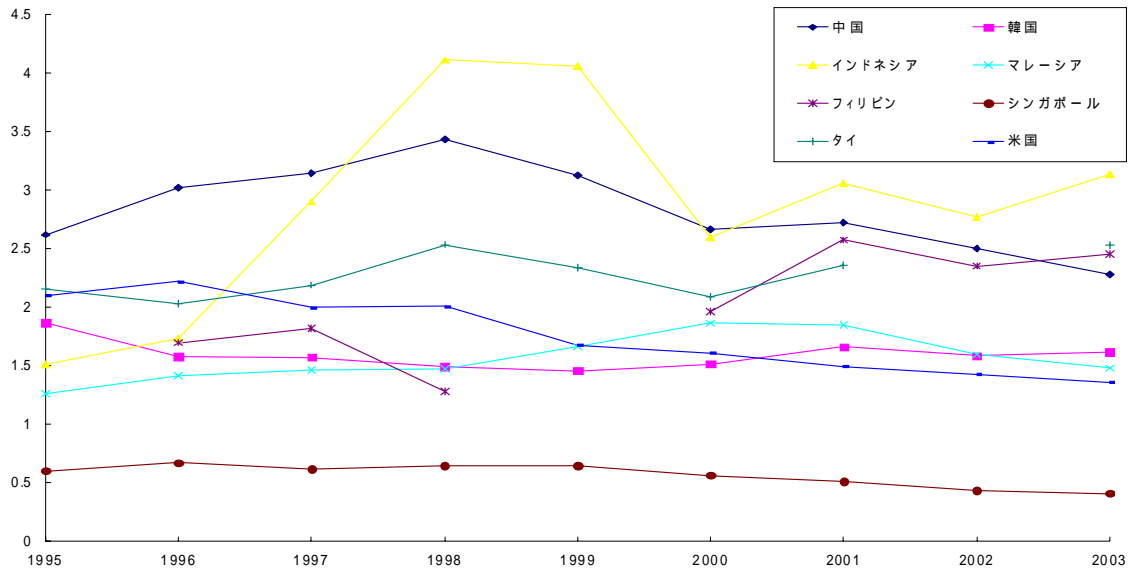
(図表 3 - 5) 電気機械の輸出・輸入結合度の動向

(輸出結合度)



(出所) 財務省貿易統計など

(輸入結合度)

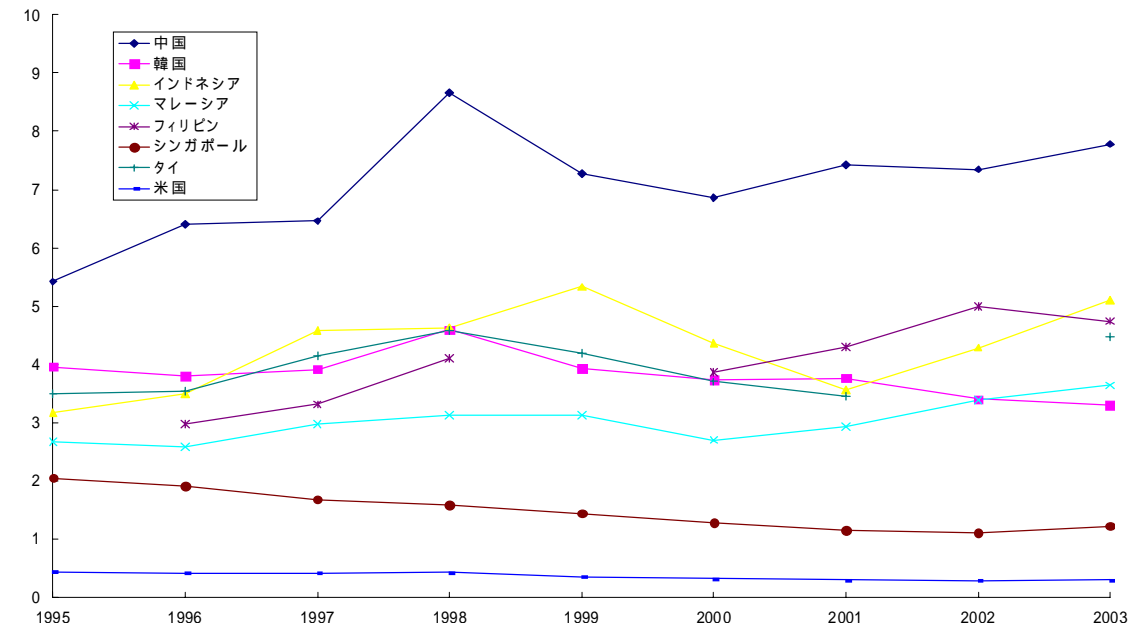


(出所) 財務省貿易統計など

日本の財全体の貿易結合度と電気機械を比較すると、指数が上昇した国は、インドネシアの輸出結合度のみであった。インドネシアに対しては、直接投資の影響により指数が上昇したと考えられる。

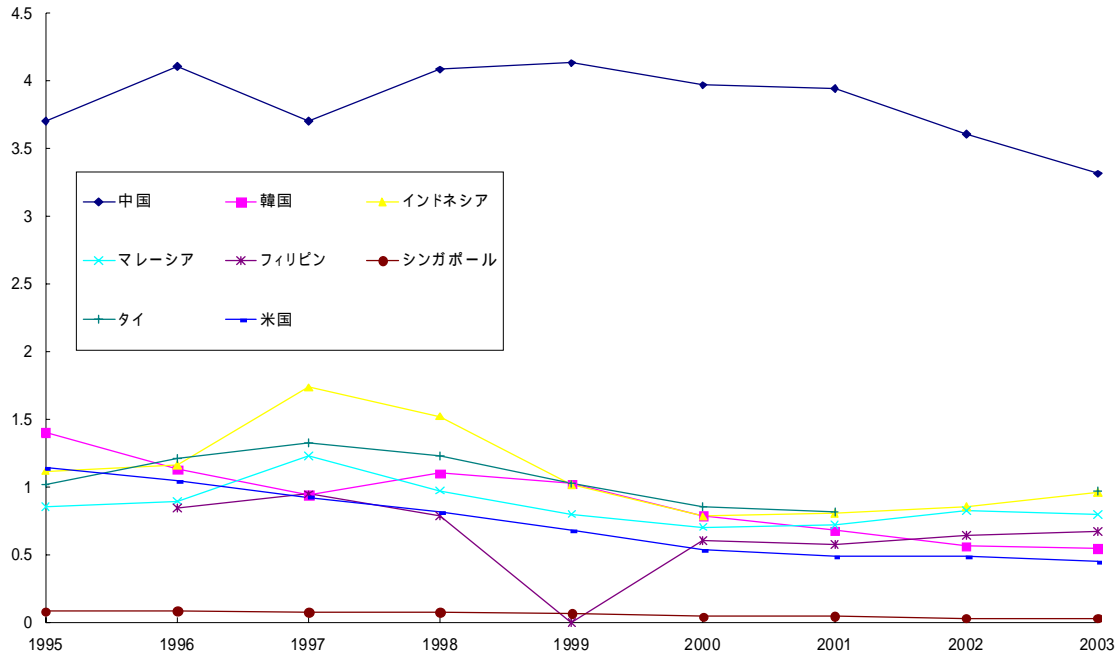
(図表3-6) 繊維の輸出・輸入結合度の動向

(輸出結合度)



(出所) 財務省貿易統計など

(輸入結合度)



(出所) 財務省貿易統計など

日本の財全体の貿易結合度と繊維を比較すると、中国が顕著に高くなっている。中国に対しては、日本の直接投資による貿易関係の深化が見られる。また、インドネシア・フィリピン・タイの輸出結合度も高く、日本企業が直接投資を行った影響が表れている可能性が高い。

上記の結果を踏まえると、第2章と同様に、直接投資が2国間の貿易関係を深化させている効果は、財によって異なる。

第3節 結論

本章は、「日本の直接投資は東アジアとの貿易関係を深化させたか」を、グラビティ・モデルおよび貿易結合度指数を用いて検証を進めた。グラビティ・モデルによって、直接投資(ストック)は、2国間貿易を増加させる効果を有することが実証的に証明された。また、財別の貿易結合度指数の推移より、直接投資が2国間の貿易関係を深化させた可能性が高い。東アジアの1つの特徴として、前章の垂直統合や直接投資による貿易関係の深化は、国全体に波及しておらず、特定の財にのみ生じていると言えよう。